

平成 1 9 年度の財源確保額と主な取組

平成19年度の財源確保額と主な取組

平成19年度当初予算編成作業の結果、当該年度分として約15億4千万円の財源確保を図りました。

1 歳入の確保

- (1) 区税収入について、収納率の向上と滞納の減少を図りました。
- (2) 受益者負担の適正化の観点から、道路占用料を改定しました。

2 歳出の削減

- (1) 職員定数適正化計画の着実な実施

5か年の削減目標(2,645人(15年4月1日現在)の10%程度)を踏まえ、職員定数適正化計画に沿って充実や見直しを着実に実施しました。増員に当たっては全庁的な優先順位を見極めるとともに、部局内振替を徹底するものとし、削減に当たっては、民間委託の推進、事務事業の見直しを積極的に行いました。非常勤職員についてはその必要性を精査しました。

- (2) 公益法人等の見直し、社会経済状況の変化に合わせた見直し、補助金等の見直し、金銭給付等の見直し、福利厚生事業の見直し、施設の営繕・維持管理業務の効率化、各種業務委託の推進、情報処理体制の効率化、公の施設の維持管理の効率化(指定管理者制度の活用)など、事務事業の見直しにより財源の確保を行いました。

(単位;千円)

改革項目	具 体 策	財源確保計画額	財源確保額
歳入の確保 (計画額は百万円単位に端数切捨て)		3,000	673,769
区税収入	区税について、収入率の向上や滞納等の縮減を図ります。		
72 収入率の向上と滞納等の減少	1 特別区民税の収納強化	-	564,503
その他	受益者負担の適正化など歳入の確保を図ります。		
73 受益者負担の適正化	5 区営住宅使用料の減免制度の見直し	2,828	-
	7 道路占用料の見直し	-	109,006
	中学生海外派遣生徒自己負担金の増額	-	260
歳出の削減		855,000	872,376
職員人件費の削減 (計画額は百万円単位に端数四捨五入)		555,000	472,196
	・職員定数適正化計画における5年間(16~20年度)の削減目標を踏まえて、職員数の適正化を図り、4月1日時点の比較で45人程度の常勤職員を削減。	-	389,482
	83-2 特殊勤務手当等の見直し	-	79,360
	その他(専務的非常勤職員配置数の見直し・電話交換業務補助員配置数の見直し)	-	3,354
事務事業の見直しなど		500,000	562,096
19 公益法人等の役割分担・活性化方策等の検討	・目黒区住宅・街づくりセンター助成金の見直し(住宅・街づくりセンター) ・文化ホール、美術館の運営見直し(芸術文化振興財団)	-	1,273
		-	14,926
24 社会経済状況の変化に合わせた事務事業の見直し	・自転車駅周辺整理委託の見直し	-	9,152
	15・16 小・中学校及び興津健康学園運営費の見直し	-	8,369
	・駐車場借り上げの廃止	-	945
	・めぐろ区報発行方法の見直し	-	1,667

改革項目	具 体 策	財源確保計画額	財源確保額
25 補助金等の見直し	4 公益法人等補助金の見直し (社会福祉協議会・社会福祉事業団)	-	5,135
	・区議会議員互助会への補助廃止	-	400
26 金銭給付等の見直し	・見舞金支給事業の見直し	-	12,999
	2 高齢者電話代補助の見直し	-	6,480
39 施設の営繕、維持管理業務の効率化	・総合庁舎光熱水費の削減	-	18,063
	・総合管理委託料の見直し(中目黒スクエア)	-	2,356
	・区民センター運営の見直し(光熱水費)	-	18,423
	・住区センター運営の見直し(光熱水費)	-	20,317
45 各種業務の委託の推進	・一般健康診断の見直し	-	3,497
	・健康づくり検診の見直し	-	2,556
	3 保健センター検査業務等の見直し	-	3,704
	8 学校給食調理業務の民間委託	-	(9,474)
46 公の施設の管理運営の効率化	2 福祉工房運営の効率化(指定管理者制度導入)	-	(41,986)
47 情報処理体制の効率化	・ホストシステム関連機器及びソフトウェア借上げ等の見直し	-	11,877
	・ホストシステム運用委託契約等の見直し	-	9,649
48 福祉分野の民間活力の活用	3 ふれあい工房の民間への移行(中根ふれあい工房廃止による施設賃借料等)	-	20,807
	3 ふれあい工房の民間への移行	-	(44,152)
	・介護保険施設・障害福祉施設の運営費等の見直し	-	129,386
50 非常勤職員の効果的活用	・学校警備業務の非常勤活用		(19,530)
83 人件費の削減	2 特殊勤務手当等の見直し		(79,360)
その他の事務事業見直し(既定一般事務事業費の削減など)		500,000	260,115
委託化・非常勤職員化などに伴い、必要となる経費		200,000	161,916
19年度改革実施策による財源確保額(当初予算反映分)		858,000	1,546,145

()は主として職員人件費の削減に係る財源確保額で、職員数の削減分と重複するため集計には含めていません。

財源確保計画額欄は、百万円単位にしている欄があり、内訳の合計と合わない場合があります。